

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2022

課題番号：15K01576

研究課題名(和文) スポーツ組織の支援をめぐる諸様相と社会システムの形成・再編成・進化プロセスの解明

研究課題名(英文) Aspects of Support for Sports Organizations and the Formation, Reorganization, and Evolutionary Processes of Social Systems

研究代表者

長積 仁 (Nagazumi, Jin)

立命館大学・スポーツ健康科学部・教授

研究者番号：80274190

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：公共政策を実現するためには、行政などの直接的かつ間接的な支援は不可欠であるものの、組織の自律性を脅かすため、適切な支援を施すことは難しい。過剰な支援だと判断できるのは、支援者の意向が支援内容に反映され、被支援者をコントロールしようとする場合である。その一方で、市民組織がミッションの遂行に積極的でない場合、市民組織は、支援に依存的になる。公共政策における社会課題の緊急性と複雑性が市民組織の事業推進と組織の自律性に影響を及ぼすため、支援は市民組織の成熟度と解決すべき社会課題の特質を踏まえる必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

市民参画を踏まえた公共政策の実現は、重要であるものの、支援のあり方は非常に難しい。市民参画と新たな社会システムの構築は、政策課題の複雑性と緊急性に依存する。支援は、社会システムに身を置く市民や市民組織にとって心理的安全性につながる一方で、過剰で依存的な支援に対する要求は、結果的に「自立」を育み、促すことにはつながらない。依存と自立の間で捉えるべき視点は、「自律性」であり、支援者は市民や市民組織の成長や発展を先回りせず、また支援者と被支援者の両者に対する緊張感が重要である。支援と自律性の関係性の解明は十分ではないため、この分野のさらなる研究とその知見の蓄積が必要だと思われる。

研究成果の概要(英文)：Although direct and indirect support from government and other organizations is essential to realize public policy, it is difficult to provide appropriate support because it threatens the autonomy of the organization. What can be judged as excessive support is when the intentions of the supporters are reflected in the content of the support and attempts to control the recipients. On the other hand, when civic organizations are not proactive in carrying out their missions, they become dependent on the support they provide. Since the urgency and complexity of social issues in public policy affect the promotion of projects and organizational autonomy of civic organizations, support should take into account the maturity level of civic organizations and the characteristics of the social issues to be solved.

研究分野：スポーツマネジメント

キーワード：支援 公共政策 スポーツ組織 自律性 心理的安全性と緊張感

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

地域スポーツクラブを起点とした我が国のスポーツ振興は、1970年に旧自治省が中心となった「モデルコミュニティ指定事業」を皮切りに、旧文部省による「地域スポーツクラブ育成指定市町村」と「地域スポーツクラブ連合育成事業」、そして総合型地域スポーツクラブ(総合型クラブ)の育成へと引き継がれ、45年の歳月を積み重ねようとしている。文部科学省によれば、総合型クラブは、全国1,276市区町村に3,259クラブが設立された(2014年7月1日現在)。その一方で、活動休止中のクラブは41に上り、自己財源率が50%を超えるクラブは全体の半数にも満たない。総合型クラブと同様、地域再生と住民参加を基軸に組織化された特定非営利活動法人(NPO)は、内閣府によれば、都道府県が認証するNPO数が49,460法人に達し、その内、定款に「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」を掲げるNPOは17,003法人にも上る(2014年9月30日現在)。1つの組織が複数の活動を定款に掲げることを鑑みても、20の活動分野の中で全体の3割以上が、いわゆる「スポーツNPO」であることがわかる。ただ、この活動分野に限ったことではないが、その半数以上は事業実績や活動実態のない「休眠NPO」ともいわれている。

学校と企業の両輪から「アソシエーション」としてのスポーツ組織を軸としたスポーツ振興に舵が取られる現在、これらスポーツ組織における理念の形骸化、財源確保の困難性、協働システムの欠如などの組織の自律性を揺るがす要因は、我が国のスポーツ振興ビジョンやそれを支える社会制度に対する不信感にもつながりかねない(長積, 2012)。このような状況を鑑み、都道府県単位に存在する広域スポーツセンターやNPOサポートセンターは、組織化された総合型クラブやスポーツNPOに対して抱いた想いや掲げた理念の灯火を消さないように事業化や組織運営の助言や支援を施している。また日本スポーツ振興センターをはじめとした様々な財団法人や公的機関も事業化や組織運営の活性化における「ボルトネック」となっている財源確保の面でも支援を施している。それでは、なぜ、スポーツ組織は行き詰まるのか?

支援という行為は、組織や地域といった対象者に有効性を示すこともあれば、逆に徒となることもある。今田(1997)は、「支援とは、他者の意図を持った行為に対する働きかけであり、その意図を理解しつつ行為のプロセスに介入して、その行為の質の改善、維持あるいは達成をめざす一連のアクションである」と述べ、「社会的相互行為」を前提に支援を定義づけている。しかしながら、従来、支援は対象、形態、期間、約束事など支援する側の管理の側面から語られることが多く、役割や成果といった支援に要請される条件や、支援という行為をめぐる現象などの内実について、支援される側からは明らかにされていない。

2. 研究の目的

本研究では、支援される側の内実を明らかにするために、総合型クラブやスポーツNPO、また健康づくりの活動に取り組む任意団体を含め、非営利組織の特性を把握した上で、スポーツ組織への支援をめぐる様相を捉える。具体的には、支援のされる側の被支援者を主体として捉え、支援の考え方から支援がもたらす成果に至るまでの一連のプロセスに着目し、支援と支援システムに要請される条件、支援が招く失敗の類型化とその要因、ソーシャル・キャピタルを活かした支援システムの確立とソーシャル・イノベーションの創出の要件、支援がもたらす組織の創造性と進化の体系化といった観点からスポーツ組織への支援の様相を明らかにする。

3. 研究の方法

研究目的を成し遂げるための方法は、定性的調査と定量的調査を用いて、データを収集した。定性的調査は、被支援者となる総合型クラブやスポーツNPOの運営担当者、また支援者になる行政担当者に対して、半構造化インタビューを実施した。2015年度に1ケース、2016年度に3ケース、2017年度に2ケース、2018年度に3ケース、2022年度に3ケースについて、調査を実施した。

定量的調査については、健康づくりに自主的に取り組む任意団体に対する半構造化インタビューに基づき、予備調査を経た上で、A市とB市に存在する健康づくりに取り組む67の任意団体(A市:全122団体のうち61団体・B市:全6団体)において、団体の立ち上げに携わった122名(A市:98名・B市:24名)を対象に、集合法による質問紙調査を実施した。調査期間は、2021年6月から8月までであった。調査の際には、研究目的、個人情報の保護を書面と口頭で説明し、同意を得た上で実施した。

4. 研究成果

(1) 定性的調査の結果

研究期間中に実施した複数ケースの定性的調査から得られたデータに基づき、以下のことが明らかになった。

「支援」に対する考え方

組織の存在意義や存続に対する価値意識の違いが支援に対する考え方や組織にもたらす効果

に対する認識に影響する。組織のミッションを遂行することに対する組織成員の信念が強い場合は、支援を「依存」と捉えたり、支援されることを「当たり前」と考えたりはしない傾向にあった。

支援内容

支援者からの支援内容は、概ね組織運営に直結する経営資源の確保に関するものが多く、金銭的・人的・運営ノウハウといった情動的な資源を、支援活動で提供する傾向にあった。被支援者が支援者に求める内容は、とりわけ、助成期間終了後の新たな助成事業に対する情報提供や橋渡しであり、組織の自律性を高めるといよりは、組織の存続を揺るがさないような、いわゆる、「場渡り的な要求」のようなものであった。つまり、支援者側にも被支援者側にも「支援」が何のために存在するのか、また「支援」という行為によって、どのようなことが被支援者にも取られるべきであるのかという発想が乏しい傾向にあった。

支援が機能しないケース

組織を取り巻く環境や組織内のニーズとマッチしない場合、また支援者から画一的なパターンで情報が提供されたり、異なる支援者から提供される情報が重複したりする場合には、被支援者に対する支援者からの支援方策は、被支援者に受容されない。支援者からの支援方策が被支援者にとって、どのような変化をもたらしたのか、何に役立ったのかという評価方法が明示されなかったり、支援者と被支援者との意思疎通やコミュニケーションが不十分であったりする場合には、支援の有効性が示されない。支援方策が被支援者に受容され、またそれを実行したとしても、被支援者となる組織の風土や体質の即効的な変化にはつながらない。恒常的に人的資源が不足する組織は、組織に課せられた、いわゆる「義務的な業務」に対する「援助」を求めて、依存的になる。公共性の高い活動に取り組むという自負が、「公共機関が果たすべき役割を肩代わりしている」という認識につながっており、組織運営に必要な経営資源の確保に窮している場合、組織を主体的に運営したり、問題を積極的に解決しようとしたりする意識が低い。組織運営に対する画期的な方策が時間の経過とともに劣化し、有効でなくなった場合、組織運営に忙殺されている状況下では、自律的に新たな方策を講じるような新しいエネルギーが生まれにくい。

上記のようなケースが生じた場合、支援が機能しないだけでなく、「支援＝救済・依存」の関係が生まれ、結果的に組織の自律性を阻んでしまう。またこのような状況に陥る要因は、「組織の成り立ち」に関係しており、支援者から促されて組織を創設したケースでは、組織運営や組織の存在意義に対する信念やコミットメントが希薄になることが多い。その一方で、組織成員の組織への参画パターンが主体的ではない場合でも、組織の発展や進化にかかわる貢献が「可視化」された場合、組織運営に対して主体的に関与する傾向が高まることが明らかになった。

(2) 定量的調査の結果

健康づくりを地域住民が主体的に取り組むために、立ち上げられたグループ(任意団体)がどのようにして立ち上がったのかという要因を明らかにするために、グループで活動することに対する「目標の魅力」及びグループを立ち上げる際の行政に対する「援助要請スタイル」が、グループの活動に対する「目標コミットメント」に与える影響を探った。

回答者の属性は、男性が約4割強で、女性の割合がやや高かった。グループの立ち上げ当時、グループの「リーダー」と回答した人が全体の4割強であった。グループへのかかわり方については、「自ら進んでかかわった」と回答した人が7割以上で、グループを立ち上げる以前に、地域での活動にかかわっていた人も全体の7割以上を占めていた。

グループの活動に対する「目標コミットメント」は、下位次元が存在しないため、合成変数を作成し、グループで活動することへの「目標の魅力」とグループを立ち上げる際の行政に対する「援助要請スタイル」については、一般化した最小二乗法プロマックス回帰を用いて探索的因子分析を行った。「目標の魅力」は、「人とのつながり」「社会参加」「地域貢献」「生活の改善」「健康の維持」の5因子が抽出され、「援助要請スタイル」は、「過剰」「回避」「自律」の3因子が抽出された。

目標の魅力と援助要請スタイルが目標コミットメントに与える影響について、2要因分散分析を用いて検討した。分析を進めるにあたり、目標の魅力と援助要請スタイルに関しては、各因子の因子得点を用いて、0を基準に高群と低群の2群に分けた。その結果、目標の魅力の下位因子である「人とのつながり」「社会参加」「生活の改善」は1%水準で、「地域貢献」は5%水準で主効果が確認され、「健康の維持」は10%水準で、低群より高群の方が目標コミットメントは高いことが示された。援助要請スタイルの下位因子である「回避」に関しては、主効果が認められ、高群より低群の目標コミットメントの得点の方が有意に高いことが示された。目標の魅力と援助要請スタイルの要因間における交互作用は認められなかった。

これらの結果から健康づくりを住民が主体的に進めるグループの立ち上げに関して、住民がグループ活動に対する目標の魅力を感じていることや行政に対する「回避」的な援助要請をしないことで、目標コミットメントが高まると考えられる。また住民自身がグループに魅力を感じていることと、住民が行政に適度なサポートを受けながら、「良好な関係」を構築していくことが重要であり、住民が主体的に活動を進めるグループの形成や普及の目指す行政は、グループの立ち上げを試みる住民が困った際に、サポートできる体制を整えることや、住民が過度に負担を感じないような支援を実施することが重要であることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 長積 仁	4. 巻 38(10)
2. 論文標題 総合型クラブにおける受益者負担の考え方	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 みんなのスポーツ	6. 最初と最後の頁 12-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長積 仁	4. 巻 6(2)
2. 論文標題 スポーツ組織をめぐる支援と自律性の様相	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関西学院大学国際学部研究フォーラム国際学研究	6. 最初と最後の頁 37-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 嶋 晴菜
2. 発表標題 住民主体の通いの場の立ち上げ要因の検討：目標の魅力と援助要請スタイルが目標コミットメントに与える影響について
3. 学会等名 第151回京都滋賀体育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 嶋 晴菜
2. 発表標題 住民主体の通いの場の立ち上げ要因の検討：住民が辿る立ち上げ径路と外部からの働きかけに着目して
3. 学会等名 第14回日本スポーツマネジメント学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長積 仁
2. 発表標題 スポーツによる地域活性化に必要なグローバルという視点
3. 学会等名 日本体育学会第69回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 大学スポーツコンソーシアムKANSAI	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 212
3. 書名 大学スポーツの新展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------